

第 51 回 行政改革推進会議 議事要旨

【開催日時】

令和 4 年 12 月 21 日（水）10:05～10:25

【場所】

官邸 2 階小ホール

【出席者】

議 長	岸田 文雄	内閣総理大臣
副 議 長	岡田 直樹	行政改革担当大臣
	松野 博一	内閣官房長官
	松本 剛明	総務大臣
	鈴木 俊一	財務大臣
構 成 員	漆 紫穂子	品川女子学院理事長
	島田 由香	株式会社 YeeY 共同創業者 代表取締役
	高島 宗一郎	福岡市長
	武田 洋子	株式会社三菱総合研究所 研究理事 シンクタンク部門副部門長 (兼) 政策・経済センター長
	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議事
今後の行政事業レビューについて
- 3 議長挨拶
- 4 閉会

【配布資料】

- | | |
|------|---|
| 資料 1 | 今後の行政事業レビューについて |
| 資料 2 | 今後の行政事業レビューの見直しの方向性（案） |
| 資料 3 | 行政事業レビューにおける EBPM の実践について（案） |
| 資料 4 | 基金の再点検について（案） |
| 資料 5 | アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ提言
（令和 4 年 5 月 31 日）への対応状況 |
| 資料 6 | 令和 4 年秋の年次公開検証の取りまとめ（案） |
| 資料 7 | 機動的で柔軟な政策形成・評価の在り方について（松本総務大臣提出資料） |
| 資料 8 | 政策評価審議会答申「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の実現
のための具体的方策」 |

【議事の経過】

- 岡田行政改革担当大臣の司会により、議事が進行した。初めに、今後の行政事業レビューについて、岡田大臣から以下のとおり発言があった。

（岡田行政改革担当大臣）

- ・ 本年6月のデジタル臨調における総理からの御指示と骨太の方針2022を踏まえて、行政事業レビューをEBPMの実践の場とするための取組を進めてきたところ。今後は、3つの基本的方向性に立って、行政事業レビューのプロセス全体を抜本的に見直し、来年3月を目途に実施要領等を改訂してまいりたい。
 - ・ 基本的方向性の1つ目として、予算編成プロセスでの活用を進めるために、レビューシートの単位と、予算編成過程で使用される単位を、統一の横断的な基準でそろえるとともにシステム化等を進め、また、政策評価と一体的に効果を上げるための取組を、財務省、総務省をはじめ各府省と連携して進める。
 - ・ 2つ目として、各府省と行革事務局の明確な役割分担の下で、事務事業の多様性を踏まえながら事業効果の検証と改善に計画的に取り組む。具体的には、試行版レビューシートを作成した128シートに「改善に向けた視点」を示すとともに、そのうちの30シート程度を対象に重点フォローアップを実施し、改善の成果を令和5年9月に公表するよう進める。
 - ・ 3つ目として、EBPMと関連の薄い項目の大胆な廃止を含むシートの見直しやシステム化を通じ、職員の作業負担を軽減し、政策の立案・改善等の実質的な議論に集中できる環境を整えていく。
 - ・ そのほか、各府省に対し、全ての基金について、資金の保有方法、基金の監督体制、管理費の支出方法等について再点検を行い、余剰資金を国庫返納するよう求めていく。
- 次に、松本総務大臣から、以下のとおり発言があった。

（松本総務大臣）

- ・ 総務省においても、総理の御指示を受け、政策評価制度の見直しに取り組んでいる。行政が前例のない課題に果敢に挑戦するためには、政策の効果と現状を的確に把握し、柔軟に軌道修正することが必要であるところ、政策評価制度は、政策目的を達成するための経路と現在地を確認する、言わば「ナビゲーションシステム」のような機能を持つ重要な制度。
- ・ 本日取りまとめられた「政策評価審議会答申」に沿って、政策の効果と現状を測定しつつ、必要な軌道修正を図ろうとする取組を支援するとともに、総務省としても、行政事業レビューと連携を取りつつ、政府全体の事業の効果検証・改善に向け、各府省の取組を支援してまいりたい。

○ 次に、鈴木財務大臣から、以下のとおり発言があった。

（鈴木財務大臣）

- ・ 秋のレビュー等において、有識者の方々から、予算の質の向上を図る上で非常に有意義な御指摘を頂いたところ。
- ・ 財務省としても、引き続き行政改革推進本部と連携して、秋のレビュー等における指摘事項等について各府省と共に検討を行い、その結果を令和5年度予算に反映させ、その結果を公表してまいりたい。また、予算編成プロセスにおけるプラットフォームとして、行政事業レビューシートの活用を進めてまいりたい。

○ 続いて、有識者構成員から、以下のとおり発言があった。

（各有識者構成員の主な発言）

- ・ 今回のレビューの見直しにより、政策の費用対効果が高まることを期待。具体的には、EBPMの徹底により、中間指標がより定量的な評価となり、最終アウトカムと結びつくようになること、アジャイル型の政策形成・評価により、試行錯誤が許され、予算をより効果的に使えるようになること、PDCAを回すことで評価される仕組みづくりにより、予算獲得が最終アウトカムとなるような政策がなくなり、限られた予算が効果的に使われることを期待している。
- ・ EBPMの手法により、目的の明確化が図られ、行政改革推進会議を含む一連のプロセスが良くなっている。だからこそ、今後、EBPM自体が最終目的とならないように、それぞれの事業の本当の目的を見失わずに取り組んでいただきたい。また、事業目的の明確化により効率化された予算の一部を用いて、公務員の育成や能力開発に投資をしていただければと思う。
EBPMの推進により、職員がよりやりがいを感じられたり、使命感を持てたりできるようになり、職員のウェルビーイングが向上する。上長の方々には、ぜひそういった観点からも、EBPMに取り組んでいただきたい。
- ・ 秋のレビューでは、地域との協議などの時間を要する事業について、国による複数年度にわたる計画的かつ継続的な支援が必要なことを議論。引き続き、地方の視点を踏まえた議論の場にしていただきたい。
EBPMは、必要なデータを利用することができることが前提となる。その中でも、潜在的に支援が必要なこどもの早期発見、また、こどもを見守るためのデータ関係には大きな可能性がある。自治体間の連携も見据えて、全ての自治体がこうした事業に円滑に取り組めるように、法令の解釈を含めデータ利用のルール整備を進めていただきたい。
- ・ 政府の施策や予算策定へのEBPMの適用が必要。これにより、歳出のワイズ・スペンデ

ィングや効果的な政策が徹底されるほか、アジャイルな政策の見直しが可能となる。また、EBPMのマインドを各省庁に根付かせ定着させ、政策の目的やアウトカムを省庁横断で共有し、連携して施策を遂行することで、政策の効果が上がることを期待。

EBPMに取り組む職員のモチベーション向上と人事評価につなげていただきたい。アウトカムの可視化により、仕事の成果の実感が得られ、更に人事評価への反映が可能となることで、モチベーション向上にもつながる。同時に、思い切ったデジタルの活用による現場の負担軽減も不可欠。

- ・ EBPMとデジタル技術の導入により、行政改革は新たな段階に入ったように思う。行政事業レビューの見直しを通じて、データに基づいて現状を把握し、定量的に分析して改善策を見だし、デジタル技術による省力化で行政の質を確保向上させていくというマインドを各省庁に定着させていただきたい。

行政の無謬性にとらわれることなく、試行錯誤が柔軟にできるように、各省庁にその発想を定着させるとともに、そういった行政の姿勢を国民に周知していくことが重要。行政が、国民に対して、叱られる存在から褒められる存在となることを期待。

○ 最後に、岸田内閣総理大臣から、以下のとおり発言があった。

（岸田内閣総理大臣）

- ・ 委員の皆様から頂いた御意見を踏まえて、行政事業レビューについて、EBPMの手法を取り入れて、より効果的な政策の立案に活かせるよう、抜本的に見直す。
- ・ 具体的には、行政事業レビューシートについて、レビュー単位を予算単位で標準化した上で、政策が効果を発揮するまでの発現経路など、EBPMに関する記述を充実し、予算編成プロセスにおいて積極的に活用する。
- ・ 岡田大臣は、こうした見直しの方向性に基づき、来年3月までに行政事業レビューの実施要領を改訂していただきたい。さらに、各府省において、EBPMに基づく新たな行政事業レビューが適切に実践されるよう、伴走型支援によって各府省をサポートしていただきたい。
- ・ 基金については、適正な執行が図られるよう、執行チェックを徹底するとともに、再点検を実施し、余剰資金について国庫返納を行うこととする。
- ・ これらの取組を、岡田大臣の主導の下、各府省で連携して着実に進める。委員の皆様には引き続き御協力をよろしくお願いしたい。

（以上）

（文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり）